

- ▶ ブラジル中銀は1.00%の利上げを決定。次回会合での同程度の利上げを示唆。
- ▶ 引き締め継続姿勢を示しつつ、世界的な商品価格高騰の影響によっては政策を調整する可能性を示唆。

ブラジル中銀は、1.00%の利上げを決定

3月16日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を1.00%引き上げ、11.75%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。今回の引き上げは前回会合の声明文で示唆されていた通り、引き上げ幅が1.50%から1.00%に縮小されました。一方で2月の拡大消費者物価上昇率は、前年同月比10.54%と市場予想を上回る結果となり、依然として中銀の物価目標レンジ（2022年は2~5%）を大きく超過しています。

市場参加者のインフレ見通しは上方修正

中銀の市場参加者調査（週次）によると、2022年と2023年のインフレ見通しの上方修正ペースが足元加速しています。ロシアへの経済制裁などを受けて、世界的に商品価格の高騰が加速したことが背景にあります。

次回5月の会合において、中銀は今回と同水準の利上げを実施することを示唆したことから、政策金利は12.75%に引き上げられる見通しです。ただし声明文で、予想以上にインフレに影響を与えることになった場合、今後の政策を調整する可能性があるとし、利上げ幅拡大の可能性を排除しませんでした。

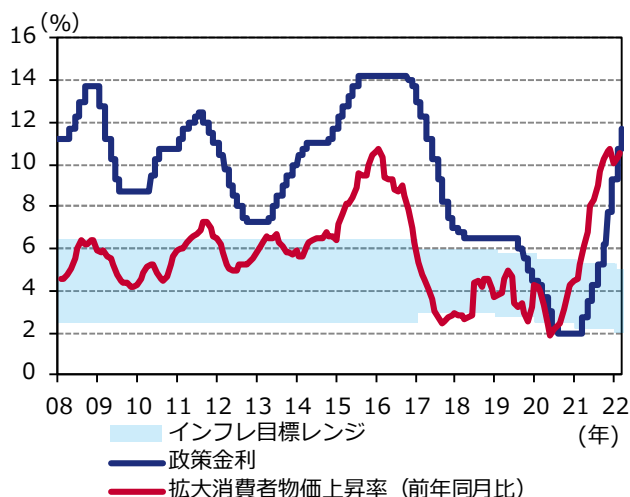
中銀の利上げ継続姿勢と商品価格の上昇がレアルを下支えするものの、内外の下落要因には留意が必要

2月2日の前回会合以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、中国国内のインフラ投資への期待による鉄鉱石価格の上昇や、中銀の利上げ観測の強まりなどから上昇したものの、ウクライナ情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢から上げ幅を縮小しました。また、直近では米欧の金融政策正常化や、一部地域でのロックダウンに伴う中国景気への懸念が、レアルの下落要因となっています。ただし16日は中銀の利上げ継続姿勢を受けてレアルは上昇しました（図表2）。

今後も中銀の利上げ継続姿勢がレアルの上昇要因となると考えられます。商品価格の高騰は、資源国であるブラジルにとってレアルの下支え要因となるものの、同時に世界経済の減速やブラジル国内のインフレ加速につながる可能性があります。また、米国の金融引き締めに伴うドル高や、今年の10月に行われるブラジル大統領選に向けた政治リスクの高まりが、レアルを押し下げる可能性があることに留意が必要です。（調査グループ 恒吉 櫻子 12時執筆）

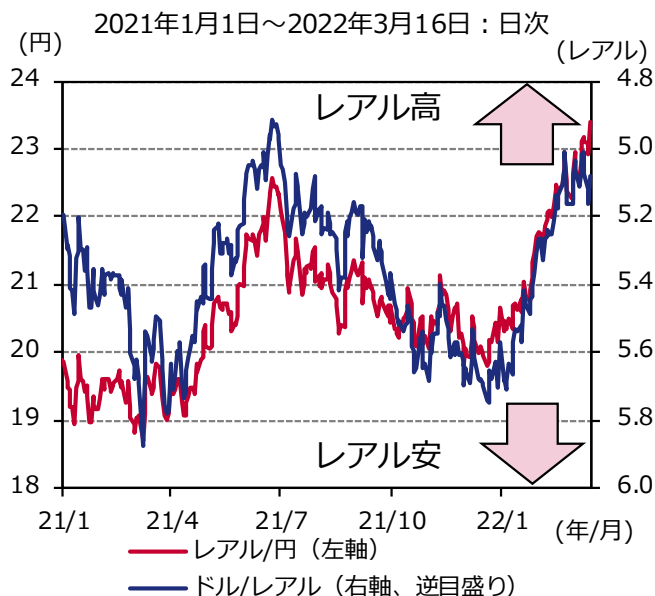
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2008年1月2日～2022年3月16日（政策金利、日次）
2008年1月～2022年2月（拡大消費者物価上昇率、月次）
出所：ブルームバーグ、ブラジル中央銀行のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。